

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況および効果を報告します。

事業名	概要	担当	総事業費 (円)			成果目標	成果 1. 達成 2. 未達成	事業効果 1. 非常に効果的であった 2. 効果的であった 3. あまり効果的でなかった 4. 効果的でなかった
			うち交付金充当	うちその他				
低所得世帯物価高騰対策支援事業	物価高が続く中で、下記に該当する住民の方へ給付金を支給しました。 ①定額減税を補足する調整給付金(771世帯) ②令和6年度新たに住民税非課税等に該当になった世帯の皆さんに対し、1世帯当たり10万円(46世帯)	福祉課	42,296,539	41,404,000	892,539	生活保護新規申請なし	1	2
事業者物価高騰対策支援事業	光熱費や資材費が高騰したことにより影響を受ける村内事業者を支援し、その従業員数に応じた支援金を給付を行い、停滞する地元経済を下支えしました。(191事業者)。	振興課	13,230,000	11,000,000	2,230,000	支援事業者の事業継続	1	1
			55,526,539	52,404,000	3,122,539			